

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第84期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03（3553）7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03（3553）7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市青山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市昭和区桜山町一丁目1番地9号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西淀川区御幣島六丁目17番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	82,382	96,839	116,654	140,734	152,205
経常利益（百万円）	1,629	2,852	4,146	5,675	4,285
当期純利益（百万円）	692	1,151	2,378	3,393	2,630
純資産額（百万円）	15,619	18,310	20,913	26,563	27,723
総資産額（百万円）	50,687	58,686	67,058	82,218	89,446
1株当たり純資産額（円）	725.66	850.60	971.79	1,234.39	1,291.49
1株当たり当期純利益（円）	30.92	51.44	107.51	153.87	122.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.8	31.2	31.2	32.3	30.4
自己資本利益率（％）	4.4	6.8	12.1	14.3	9.8
株価収益率（倍）	10.5	10.6	8.1	10.1	9.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,020	1,899	841	2,287	1,084
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△487	△195	△374	△1,683	△1,455
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△602	△1,257	△589	△3	1,004
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	2,570	2,990	2,871	3,501	4,142
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	410 (119)	421 (128)	423 (136)	444 (146)	464 (155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第82期連結会計年度より、百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第81期以前についても百万円単位で表示をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	82,635	94,427	111,435	132,261	142,304
経常利益 (百万円)	1,627	2,801	3,816	5,253	3,750
当期純利益 (百万円)	706	1,151	2,238	3,169	2,332
資本金 (百万円)	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
発行済株式総数 (千株)	21,790	21,790	21,790	21,790	21,790
純資産額 (百万円)	15,119	17,815	20,249	25,596	25,999
総資産額 (百万円)	49,782	56,870	64,798	79,032	86,114
1株当たり純資産額 (円)	693.80	817.26	929.48	1,174.73	1,197.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	31.27	50.96	100.21	142.13	107.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	31.3	31.3	32.4	30.2
自己資本利益率 (%)	4.7	7.0	11.8	13.8	9.0
株価収益率 (倍)	10.4	10.7	8.7	10.9	10.6
配当性向 (%)	32.0	29.4	24.9	21.1	27.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	342 (116)	334 (126)	336 (133)	357 (140)	376 (144)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 提出会社の第82期の1株当たり配当額は、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

5 財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第82期事業年度より、百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第81期以前についても百万円単位で表示をしております。

2【沿革】

昭和5年2月	旧東京市日本橋区茅場町2丁目5番地にて故佐藤昌二が佐藤ハガネ商店の商号で個人創業
昭和12年12月	佐藤昌二、秋元正雄、玉井弥平の3名が出資、佐藤商事合資会社に改組（資本金30万円）
昭和24年2月	鉄鋼、非鉄金属、金属雑貨、産業機械の販売並びに加工を事業目的とし、佐藤商事(株)を、東京都中央区八丁堀2丁目3番地に設立（資本金500万円）
昭和24年6月	佐藤商事合資会社を吸収合併
昭和29年4月	大阪府大阪市南区に大阪支店新設
昭和29年10月	新潟県新潟市に新潟支店新設、秋田県秋田市に秋田支店新設、福島県福島市に福島支店新設
昭和30年10月	日本洋食器(株)を新潟県燕市に設立
昭和31年11月	愛知県名古屋市に名古屋支店新設
昭和32年9月	三神自動車興業株式会社を東京都中央区に設立
昭和35年1月	日本クラッチ株式会社を埼玉県さいたま市に設立
昭和35年7月	東京都中央区八丁堀1丁目13番地10号に本社移転（旧住居表示東京都中央区八丁堀1丁目3番地）
昭和35年8月	広島県広島市に広島支店新設
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	静岡県浜松市に浜松支店新設、滋賀県栗太郡栗東町に滋賀支店新設
昭和38年4月	北海道札幌市に札幌支店新設
昭和39年2月	群馬県太田市に太田支店新設
昭和40年4月	宮城県仙台市に仙台支店新設
昭和41年1月	愛知県名古屋市に名古屋雑貨支店新設
昭和44年2月	事業目的に「金属食器、金物雑貨、利器工器具、什器、室内装飾品、厨房用品の製造及び販売並びに貴金属及び同製品、宝飾品類の販売」「化学薬品及び工業薬品の販売」「不動産の売買、賃貸借及び管理業」を追加
昭和44年12月	大阪府大阪市中央区に大阪南支店新設（現・大阪市西淀川区 大阪雑貨支店）
昭和45年8月	神奈川県藤沢市に神奈川支店新設
昭和45年10月	日本クラッチ株式会社を関連会社とする（現・持分法適用会社）
昭和47年4月	静岡県静岡市に静岡支店新設、広島県広島市に広島雑貨支店新設
昭和48年2月	新潟県長岡市に長岡支店新設 山形クラッチ株式会社を山形県東田川郡櫛引町に設立（現・持分法適用会社）
昭和48年4月	埼玉県川越市に埼玉支店新設、福岡県福岡市博多区に福岡雑貨支店新設
昭和49年4月	熊本県熊本市に熊本支店新設、山形県山形市に山形支店新設
昭和52年2月	日本洋食器株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
昭和57年7月	新潟県燕市吉田に北越支店新設
昭和58年10月	栃木県下都賀郡大平町に栃木支店新設
昭和63年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成2年2月	日本洋食器株式会社資本金4,000万円に増資
平成4年1月	新潟県西蒲原郡吉田町に雑貨部新潟流通センター新設
平成8年3月	佐賀県鳥栖市に鳥栖支店新設（現・九州支店）
平成11年3月	三神自動車興業株式会社を関連会社とする（現・持分法適用会社）
平成13年10月	福島県田村郡に郡山支店新設 埼玉支店内に東アルミセンター、滋賀支店内に西アルミセンターを新設
平成14年4月	簡易新設分割により、佐藤新潟加工センター株式会社を新潟県燕市吉田に設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成15年10月	ユアサ鋼業株式会社を子会社とする（現・連結子会社メタルアクト(株)）
平成16年4月	香港佐藤商事有限公司を設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成17年4月	上海駐在員事務所を新設
平成18年4月	岩手県北上市に東北支店新設
平成19年4月	北海道苫小牧市に苫小牧支店新設 SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立、子会社とする

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成19年3月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に関する事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（鉄鋼）

当事業においては、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼および建築用の資材、機材を、主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断加工などの1次加工も行い、神奈川、栃木、郡山及び東北支店には、コイルセンターが存在します。

〔主要な関係会社〕

佐藤新潟加工センター(株)、メタルアクト(株)、日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株)

（非鉄金属）

当事業においては、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材および加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイカスト製造業などの業界に販売しております。また、東西のアルミセンターにて、アルミ板の切断加工などの一次加工を行い販売しております。

〔主要な関係会社〕

佐藤新潟加工センター(株)、三神自動車興業(株)

（電子材料）

当事業においては、電子機器、電気製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を電器業界に販売しております。

〔主要な関係会社〕

香港佐藤商事有限公司

（金属雑貨）

当事業においては、マーシャンマークで知られる日本洋食器(株)（現・連結子会社）などで製造されたナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、クリスタルカップなどの卓上器物、またインテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、式場、ホテルなどの業界に販売しております。また、SP（セールスプロモーション）商品の販売や、輸入カラオケマイク等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

〔主要な関係会社〕

日本洋食器(株)

（機械・工具）

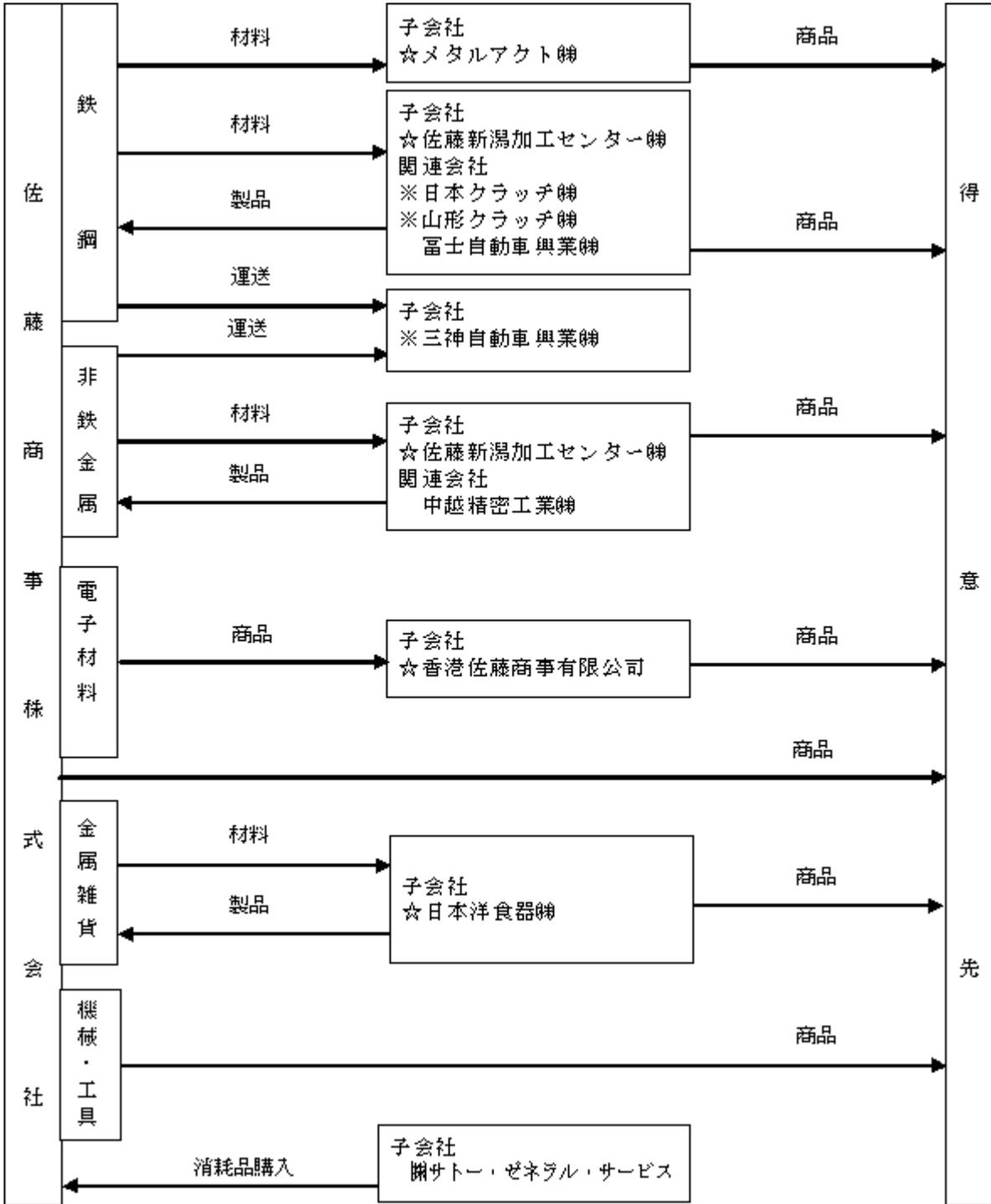
当事業においては、旋盤、フライス盤、砥削盤、マシニングセンターなどの工作機械および工場生産ライン一式、また切削工具、研削砥石、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

〔主要な関係会社〕

—

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社

※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本洋食器(株)	新潟県燕市	40	金属雑貨	78.87 (一)	当社金属洋食器製品の一部を製造しております。当社は、原材料を販売しております。なお、当社に対し土地を賃貸しております。 役員の兼任 1名
佐藤新潟加工センター(株)	新潟県燕市	10	鉄鋼・非鉄金属	100.00 (一)	当社鉄鋼・非鉄製品の一部を加工しております。当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。さらに、当社は建物を賃貸しております。 役員の兼任 2名
メタルアクト(株)	愛知県名古屋市	20	鉄 鋼	68.00 (一)	当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 3名
香港佐藤商事有限公司	Hongkong	10	電子材料	100.00 (一)	当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。 役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社) 三神自動車興業(株)	東京都中央区	10	鉄鋼・非鉄金属	45.00 [20.00] (3.07)	当社製品の運送業務を行っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 日本クラッチ(株)	埼玉県さいたま市	64	鉄 鋼	50.00 (0.57)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名
山形クラッチ(株)	山形県東田川郡 櫛引町	25	鉄 鋼	50.00 (0.20)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	234 (66)
非鉄金属	53 (26)
電子材料	15 (6)
金属雑貨	117 (54)
機械・工具	16 (1)
全社（共通）	29 (2)
合計	464 (155)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	
営業職及び事務職	男性	263 (—)	41.4	16.0	8,409
	女性	93 (102)	30.3	7.6	4,331
技能職	男性	20 (42)	46.5	16.7	6,031
合計	376 (144)	38.9	14.0	7,293	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。（臨時雇用者は除いております。）

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておられません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の好調にともなう設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費が堅調に推移したこと等により、穏やかに拡大いたしました。

このような状況下におきまして、連結業績は、売上高1,522億5百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益42億8千5百万円（前年同期比24.5%減）、当期純利益は26億3千万円（前年同期比22.5%減）の計上となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこと、加えて建築関係の販売伸展等により、同事業の売上高は971億8千3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

非鉄金属事業では、商用車をはじめとした自動車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこともありますが、特に、世界的な非鉄金属相場の上昇が大きく影響したことにより、同事業の売上高は250億5千8百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連業界の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は152億1千3百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

金属雑貨事業では、国内販売において一般家庭用品及び業務用品などの取扱い数量が低調でありましたが、海外販売向け金属洋食器が回復したこと等により、同事業の売上高は96億9千7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移いたしましたが、納入時期のずれ込み等により、同事業の売上高は、50億5千2百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が47億1千7百万円（前期比11億1千3百万円減）と減少し、また中間配当金の支払い等がありましたが、長期借入金の増加等により、当連結会計年度末には、前期に比べ6億4千万円増加の41億4千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が47億1千7百万円となりましたが、法人税等の支払額21億1千7百万円等の支出により、10億8千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、14億5千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期より中間配当を実施したことによる配当金の支払いの増加がありましたが、借入金の増加等により、10億4百万円の収入となりました。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
金属雑貨	717	3.5
合計	717	3.5

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	97,183	5.0
非鉄金属	25,058	33.1
電子材料	15,213	5.4
金属雑貨	9,697	1.3
機械・工具	5,052	△5.4
合計	152,205	8.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。また平成18年5月1日に会社法が施行され、それに伴う関連諸制度の改正が行われております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として、平成16年4月の香港佐藤商事有限公司設立に引き続き、平成19年4月にはタイ王国現地法人SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. の設立、またタイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資や現地法人化を視野にいたした海外駐在員事務所開設等を行っております。

このように今後ともグループ全体の社内体制の充実を図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「財務体質の強化」コンピュータシステム更新による「事業の効率化」及び「内部統制の構築及び実施」を推進して行くことであります。

- ①国内外の新規販路拡大につきましては、特に中国・東南アジア地域への新規販路拡大を図っていくことであります。
- ②新商品の拡販につきましては、拡販出来る商品の発掘及び開発を推進することです。
- ③財務体質の強化につきましては、資産の見直しを行い、有効活用及び売却等を推進することです。
- ④事業の効率化につきましては、安定稼動となった全社コンピュータシステムを有効活用し、一層の事務合理化を推進していくことであります。

(3) 対処方針

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ①鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設並びに設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ②非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向けEGR関連品、輸入非鉄合金地金、ダイカスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。
- ③電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基盤用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を始めとした営業拠点の拡大を図り、販売をグローバルに展開。
- ④金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、自社製総合ギフトカタログ、通販・テレビショッピングによる販売強化。
- ⑤機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑥内部統制プロジェクトの推進によるリスク管理、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス強化。
- ⑦遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

(4) 具体的な取組状況等

- ①中国・東南アジア地域における販売強化拠点として、平成19年4月にタイ王国現地法人SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. を設立致しました。
- ②東北支店において機械設備の導入、岩手営業所の倉庫増築、北越・茨城支店においては事務所、長岡支店は事務所に加えて倉庫の更新をそれぞれ実施し、浜松支店及び本社については所要の改修を行っております。
- ③新商品等の発掘・販売を行っていた営業開発室を、平成19年4月に営業開発部に昇格させ、時代の要請である環境対応商品等をはじめとした、より魅力的な商品の販売を推進しております。
- ④金属雑貨事業においては、平成19年3月に東京六本木ミッドタウンに当社グループとして初めて直営店「SAYA」をオープンさせ、アンテナショップも兼ねた活用を行っております。また、従来ホテル・レストラン向けに販売していた業務用品について、専門部署を創設し、組織的な販売戦略・情報の共有化の推進をもって販売強化を図

る為、平成19年4月にホテルレストラン部を新設いたしました。

⑤遊休不動産であった山形県及び京都府の土地を売却した為、4億1千6百万円の売却益が発生しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針とした全国的な店舗展開を進めてまいりました。現在、材料関係（鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具）を取り扱う支店・営業所は31ヶ所であります。また、雑貨関係（金属雑貨）を取り扱う支店・営業所は8ヶ所と雑貨流通センター1ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は6ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち4支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う材料店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成16年3月期には減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

(2) 連結業績の鉄鋼事業への依存について

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で63.9%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

セグメント売上高推移

	第80期		第81期		第82期		第83期		第84期	
鉄鋼（百万円）	44,825		56,522		74,848		92,565		97,183	
構成比/増減率（%）	54.4	0.9	58.4	26.1	64.2	32.4	65.8	23.7	63.9	5.0

(3) 製品及び原材料に係る商品市況の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業、非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は、国内外商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザー及びメーカーの生産量、使用量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

(4) 外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

(5) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部抛出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、646億7千9百万円（前連結会計年度572億5千6百万円）となり、74億2千2百万円増加しました。その要因の主なもの、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末402億9千8百万円から当連結会計年度末456億3千9百万円へ53億4千万円増）、たな卸資産の増加（前連結会計年度末115億4百万円から当連結会計年度末129億8千4百万円へ14億8千万円増）等であります。これは当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことの影響と、売上高の増加等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、247億6千7百万円（前連結会計年度末249億6千2百万円）となり、1億9千5百万円減少しました。その要因の主なもの、建物及び構築物や機械等の有形固定資産の増加（前連結会計年度末87億3千8百万円から当連結会計年度末94億4百万円へ6億6千5百万円増）、株価の下落による投資有価証券の減少（前連結会計年度末138億2千6百万円から当連結会計年度末130億4千5百万円へ7億8千万円減）等であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は539億7千4百万円（前連結会計年度末487億3千9百万円）となり、52億3千4百万円増加しました。その要因の主なもの、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末367億2千5百万円から当連結会計年度末418億1千1百万円へ50億8千6百万円増）等であります。これは、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことの影響と、仕入高の増加等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、77億4千8百万円（前連結会計年度末64億6千4百万円）となり、12億8千3百万円増加しました。その要因の主なもの、長期借入金の増加（前連結会計年度末11億円から当連結会計年度末28億9千8百万円へ17億9千8百万円増）、株価の下落により上場有価証券の評価差額が減少したことによる繰延税金負債の減少（前連結会計年度末41億4千8百万円から当連結会計年度末37億7百万円へ4億4千万円減）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、277億2千3百万円（前連結会計年度末265億6千3百万円）となり、11億5千9百万円増加しました。その要因の主なもの、利益剰余金の増加（前連結会計年度末183億6千8百万円から当連結会計年度末199億2千7百万円へ15億5千9百万円増）及び株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末62億1千7百万円から当連結会計年度末53億2百万円へ9億1千5百万円減）並びに少数株主持分4億9千5百万円の表示区分変更による増加であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の好調にともなう設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費が堅調に推移したこと等により、穏やかに拡大いたしました。

①売上高

鉄鋼事業における売上高は971億8千3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこと、加えて建築関係の販売伸展等が主な要因であります。

非鉄金属事業における売上高は250億5千8百万円（前年同期比33.1%増）となりました。これは、商用車をはじめとした自動車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこともありますが、特に、世界的な非鉄金属相場の上昇が大きく影響したことが主な要因であります。

電子材料事業における売上高は152億1千3百万円（前年同期比5.4%増）となりました。これは、デジタル家電業界及び車載関連業界の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移したことが主な要因であります。

金属雑貨事業における売上高は96億9千7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは、国内販売において一般家庭用品などの取扱い数量が低調でありましたが、海外販売向け金属洋食器が回復したことが主な要因であります。

機械・工具事業における売上高は、50億5千2百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移いたしましたが、納入時期のずれ込み等があったことが主な要因であります。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,522億5百万円（前年同期比8.2%増）と、114億7千万円の増収となりました。

②経常利益

経常利益は、売上数量の増加による売上総利益の増加もありましたが、前期に比べ汎用鋼材取引における価格の軟化による利益率の低下や新規設備投資による経費の増加があり、また、会計基準の一部改正適用により未認識年金資産9億6百万円を前期においては収益としたことの影響もあり、42億8千5百万円（前年同期比24.5%減）と前連結会計年度と比較し13億9千万円の減益となりました。

③特別損益

特別損益において、遊休不動産の売却益4億1千6百万円及び投資有価証券売却益4千万円など特別利益4億6千1百万円を計上、固定資産除却損2千3百万円など特別損失2千9百万円を計上しました。

④当期利益

当期純利益は、26億3千万円（前年同期比22.5%減）と前連結会計年度と比較し7億6千3百万円の減益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは10億8千4百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し12億3百万円収入が減少しました。これは税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億5千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し2億2千8百万円支出が減少しました。これは有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度と比べ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億4百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し10億7百万円の収入の増加となりました。当期より中間配当を実施したことにより配当金の支払額が増えたことに対し、借入金の前連結会計年度と比べ増加したことによるものであります。

上記の結果から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期に比べ6億4千万円増加し、41億4千2百万円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、日本国内において引き続き景気拡大の様相を示してきておりますが、原油をはじめとした原材料高による価格の上昇懸念や円高懸念及び海外の政情・経済動向等不安定な側面もあり、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような環境のなか、当社グループは、金利上昇に伴う金利負担増加や人件費等の増加が予測されますが、設備の更新・新設、海外展開を図りながら、積極的な営業展開による売上増、内部管理体制の強化により、将来にわたる利益確保の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「販売網の強化・充実、生産・加工設備の増加、省力化および内部管理体制の強化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は鉄鋼事業を中心に全体で15億6千9百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳としては、鉄鋼及び非鉄金属事業において、事業拡大、販売網の充実強化のため、東北支店の機械設備の導入、長岡支店の事務所及び倉庫の更新、北越・茨城両支店の事務所更新並びに岩手営業所における倉庫の増築が終了し、また、浜松支店や本社商談室等の改修を実施したことで、合計で13億1千9百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな資金調達は行っておりません。なお、当連結会計年度において、山形県及び京都府の遊休土地を売却し、売却益4億1千6百万円が発生しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具	事務所・商談室 工具・器具及び 備品	77	—	—	83	161	128(14)
北海道地区 札幌支店 (北海道札幌市中央区) 他1店舗	鉄鋼 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	15	10	107 (5,607.95)	0	134	10(3)
東北地区 秋田支店 (秋田県秋田市) 他8店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	1,128	523	982 (54,285.61)	5	2,640	42(23)
中部地区 新潟支店 (新潟県新潟市) 他9店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	754	132	654 (26,803.31) (1,652.89)	13	1,554	45(33)
関東地区 神奈川支店 (神奈川県藤沢市) 他7店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	392	293	631 (32,604.41)	12	1,330	69(11)
近畿地区 大阪支店 (大阪府大阪市西淀川区) 他4店舗	鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	240	115	382 (11,780.10)	4	742	34(33)
中国四国地区 広島支店 (広島県安芸郡坂町) 他4店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	204	82	469 (12,233.65)	4	761	23(11)
九州地区 九州支店 (佐賀県鳥栖市) 他3店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	162	108	491 (9,356.91)	2	764	25(14)
—	全社共通	社宅及び賃貸設備 (駐車場・マン ション)	306	—	475 (46,872.78) (373.22)	—	782	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の中の〈外書〉は連結会社以外からの賃借の土地であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員であります。なお、〈外書〉は期末の臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本洋食器㈱ (新潟県燕市)	金属雑貨	事務所 生産設備	43	18	126 (17,638.87)	5	193	45
佐藤新潟加工センター㈱ (新潟県燕市)	鉄鋼及び非鉄金属	加工設備	2	92	—	2	97	17
メタルアクト㈱ (愛知県名古屋)	鉄鋼	事務所	20	14	—	1	35	25

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香港佐藤商事有限公司 (Hong Kong)	電子材料	工具器具及び備品	—	—	—	4	4	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して予定しております。また設備投資がグループ内で重複しないよう提出会社を中心に調整しております。

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	苫小牧支店	北海道苫小牧市	鉄鋼及び非鉄金属	事務所・倉庫	290	204	自己資金	平成18年12月	平成19年4月
	北越支店	新潟県三条市	鉄鋼	事務所・倉庫	200	—	自己資金	平成19年8月	平成19年11月

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所第一部	—
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月29日 (注)	△1,000	21,790	—	1,319	—	787

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	23	329	48	—	4,440	4,880	—
所有株式数 (単元)	—	33,271	2,256	99,412	10,985	—	71,647	217,571	33,250
所有株式数の 割合(%)	—	15.29	1.04	45.69	5.05	—	32.93	100.00	—

1 自己株式71,855株は、「個人その他」に718単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、62単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
三神自動車興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	669	3.07
マーシャン関連事業協同組合	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	630	2.89
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.38
日本シエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	402	1.84
クレディエツトバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L- 2955 LUXEMBOURG (東京都中央区丸の内一丁目3番3号)	400	1.83
計	—	8,068	37.02

(注)1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数402千株であり、投資信託設定分であります。

- 2 三神自動車興業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 927,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,758,300	207,583	—
単元未満株式	普通株式 33,250	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	207,583	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式	55株
相互保有株式 日本クラッチ(株)	18株
山形クラッチ(株)	70株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	71,800	—	71,800	0.33
(相互保有株式) 三神自動車興業(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	669,400	—	669,400	3.07
日本クラッチ(株)	埼玉県さいたま市緑区原山四丁目2番3号	124,100	—	124,100	0.57
山形クラッチ(株)	山形県東田川郡楸引町大字下山添字庄南43番地	42,500	—	42,500	0.20
(株)サトー・ゼネラル・サービス	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	91,000	—	91,000	0.42
計	—	998,800	—	998,800	4.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	931	1,141,172
当期間における取得自己株式	291	302,316

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	90	104,670	—	—
保有自己株式数	71,855	—	72,146	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当期より、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関については、中間配当を取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき15円とし、中間配当1株15円と合わせ、年間では1株につき30円とすることといたしました。

また、次期以降の配当につきましても、上述の基本方針に従い、安定配当を行っていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	325	15
平成19年6月28日 株主総会決議	325	15

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	399	560	930	1,774	1,585
最低(円)	223	303	526	755	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,135	1,067	1,148	1,190	1,285	1,230
最低(円)	981	982	1,032	1,076	1,138	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村田 和夫	昭和16年10月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 栃木支店長 平成3年2月 統括部長 平成4年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成15年4月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 香港佐藤商事有限公司董事長(現任) 平成18年6月 メタルアクト㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	38
専務取締役	総務部・経理部・経営管理部・関連会社・雑貨店統括	木村 久雄	昭和17年10月2日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年2月 経理部長代理 平成3年6月 総務部長 平成6年6月 監査役 平成12年6月 取締役・経理部長 平成13年4月 総務部長 平成15年4月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現任)	(注)2	23
常務取締役	貿易部・機械部・苫小牧支店・浜松支店・インドネシア駐在員事務所・上海駐在員事務所・海外鉄鋼統括	中村 順一	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部長 平成12年5月 統括部長 平成13年10月 海外鉄鋼担当部長(現任) 平成15年4月 統括部長(現任)・貿易部長(現任)・機械部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)2	2
常務取締役	鉄鋼部・東北支店・仙台支店・福島支店・神奈川支店統括	渡辺 勉	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 鉄鋼部第2課長 平成7年7月 神奈川支店長 平成15年4月 統括部長(現任)兼鉄鋼部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)2	6
取締役	ホテルレストラン部担当	秋元 雅行	昭和44年4月30日生	平成7年4月 日本鋼管㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部第1課長 平成14年6月 取締役(現任)・統括部長	(注)2	33
取締役	非鉄金属部・電子材料部・海外電子材料統括	永瀬 哲郎	昭和32年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 非鉄金属部第2課長 平成16年4月 電子材料部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任)・統括部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部・経理部・経営管理部・新潟支店・長岡支店・北越支店統括兼総務部長	小松 和夫	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 新潟支店長 平成16年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員・統括部長兼総務部長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役 (注)1		平山 繁幸	昭和22年5月29日生	昭和45年4月 ㈱大和銀行入社 平成9年4月 同行東京不動産部長 平成14年3月 ㈱大和信託銀行執行役員・企画部長 平成15年2月 同行監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		横舘 寛治	昭和16年8月6日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年2月 非鉄金属部長 平成8年8月 非鉄金属部営業推進役 平成9年6月 監査役(現任)	(注)5	3
監査役 (注)1		中神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和56年5月 当社顧問弁護士 平成6年6月 監査役(現任)	(注)5	2
計						113

- (注) 1 常勤監査役平山繁幸及び監査役中神啓四郎は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社では、業務執行についての執行責任の明確化、迅速化を図るため、平成19年4月1日付けで執行役員制度を導入いたしました。なお、執行役員は8名で、以下のとおりであります。

氏名	役名及び職名
齋藤 祐一郎	執行役員統括部長兼営業開発部長
音羽 正利	執行役員統括部長
野澤 哲夫	執行役員統括部長
藤本 敬	執行役員統括部長
宮本 篤	執行役員統括部長
三次 博光	執行役員統括部長
白幡 剛	執行役員統括部長
小野 誠一	執行役員統括部長

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部(7名)が定期的に内部監査を実施しております。監査部は内部監査及び法令遵守の徹底を担当し、必要な監査・調査及び指導を定期的実施しており、監査結果は経営会議、取締役会に報告されております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。監査役は随時内部監査に立会い、内部監査状況を監視することが出来ます。また必要に応じて、支店や子会社に出向いて、情報収集等を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しております。会計監査人は定期的な監査計画、監査結果報告会の他、適宜監査役、内部監査人との情報交換を行い連携しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員	業務執行社員	飯田 輝夫	あずさ監査法人
指定社員	業務執行社員	櫻井 紀彰	あずさ監査法人

当社の会計監査業務は、上記の2名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

また、当事業年度において当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士6名、会計士補等16名であります。

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役である中神啓四郎氏は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、風通しのよい企業風土を維持し、法令遵守の徹底を図るため、毎月取締役と各部門長との定例会議を実施し、会社が直面している現場の諸問題に関する情報を収集・分析し、対処方法の指示等を行っております。加えて、各部門長は担当部課店員へ指示徹底を図るとともに、情報及び状況の現状把握を行うべく毎週担当部課店会議へ参加しております。また、内部監査を担当する監査部は、法令遵守の徹底についても担当し、必要な調査及び指導を定期的実施しており、定期的及び必要に応じて取締役会及び監査役会へ報告する体制になっております。

(3) 役員報酬等の総額及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等の総額、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の総額：

取締役を支払った報酬	149百万円
監査役を支払った報酬	44百万円
計	193百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	25百万円
その他	3百万円
計	28百万円

(注)1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、昭和61年6月27日開催の第63期定時株主総会において月額12百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和61年6月27日開催の第63期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

4 支給額には、以下のものも含まれております。

・平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において付議の役員賞与

取締役 6名 58百万円 (うち社外取締役 1名 1百万円)

監査役 4名 20百万円 (うち社外監査役 2名 9百万円)

・平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において付議の退任予定の役員に対する

役員退職慰労金

監査役 1名 3百万円 (うち社外監査役 1名 1百万円)

5 ストックオプションによる報酬額

該当事項ございません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) その他

当社は内部統制強化の為、平成19年4月1日付けで、執行役員制度導入に加えて内部管理部門についても組織の変更を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第83期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第84期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,947		5,589	
2 受取手形及び売掛金	※4		40,298		45,639	
3 有価証券			15		15	
4 たな卸資産			11,504		12,984	
5 繰延税金資産			611		523	
6 その他			127		167	
貸倒引当金			△248		△241	
流動資産合計			57,256	69.6	64,679	72.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	6,456		7,239		
減価償却累計額		3,636	2,820	3,890	3,348	
(2) 機械装置及び運搬具		4,824		4,945		
減価償却累計額		3,593	1,230	3,555	1,389	
(3) 土地	※3		4,392		4,321	
(4) 建設仮勘定			145		203	
(5) その他		438		460		
減価償却累計額		288	149	320	140	
有形固定資産合計			8,738	10.6	9,404	10.5
2 無形固定資産			476	0.6	414	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※3		13,826		13,045	
(2) 長期貸付金			10		10	
(3) 繰延税金資産			3		6	
(4) 前払年金費用	※5		903		871	
(5) その他			1,024		1,030	
貸倒引当金			△21		△14	
投資その他の資産合計			15,747	19.2	14,948	16.7
固定資産合計			24,962	30.4	24,767	27.7
資産合計			82,218	100.0	89,446	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3 ※4	36,725		41,811	
2 短期借入金	※3	9,019		9,195	
3 未払法人税等		1,412		1,056	
4 賞与引当金		771		680	
5 役員賞与引当金		—		95	
6 その他		811		1,135	
流動負債合計		48,739	59.3	53,974	60.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	1,100		2,898	
2 繰延税金負債		4,148		3,707	
3 長期年金過去勤務費用 未払金	※5	888		859	
4 退職給付引当金	※5	53		58	
5 役員退職慰労引当金		192		149	
6 その他		82		74	
固定負債合計		6,464	7.8	7,748	8.7
負債合計		55,204	67.1	61,723	69.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		450	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,319	1.6	—	—
II 資本剰余金		788	1.0	—	—
III 利益剰余金		18,368	22.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		6,217	7.6	—	—
V 為替換算調整勘定		3	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△133	△0.2	—	—
資本合計		26,563	32.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		82,218	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,319	1.5
2 資本剰余金		—	—	800	0.9
3 利益剰余金		—	—	19,927	22.2
4 自己株式		—	—	△126	△0.1
株主資本合計		—	—	21,921	24.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	5,302	5.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	3	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	5,306	5.9
III 少数株主持分		—	—	495	0.6
純資産合計		—	—	27,723	31.0
負債純資産合計		—	—	89,446	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			140,734	100.0		152,205	100.0
II 売上原価	※1		128,648	91.4		140,047	92.0
売上総利益			12,085	8.6		12,157	8.0
III 販売費及び一般管理費	※2		6,723	4.8		8,121	5.3
営業利益			5,362	3.8		4,035	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		23			21		
2 受取配当金		84			132		
3 賃貸料		189			176		
4 仕入割引		129			146		
5 持分法による投資利益		29			46		
6 その他		94	551	0.4	45	568	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		138			156		
2 手形売却損		30			47		
3 売掛金売却損		59			105		
4 その他		9	238	0.2	9	319	0.2
経常利益			5,675	4.0		4,285	2.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	116			416		
2 投資有価証券売却益		108			40		
3 貸倒引当金戻入益		—	224	0.2	4	461	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	66			23		
2 固定資産売却損	※5	1			6		
3 投資有価証券評価損		0	69	0.1	—	29	0.0
税金等調整前当期純利益			5,831	4.1		4,717	3.1
法人税、住民税及び事業税		2,137			1,763		
法人税等調整額		230	2,367	1.7	261	2,024	1.4
少数株主利益			69	0.0		62	0.0
当期純利益			3,393	2.4		2,630	1.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			788
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			788
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,589
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,393	3,393
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		543	
2 役員賞与		71	614
IV 利益剰余金期末残高			18,368

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,319	788	18,368	△133	20,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△651		△651
剰余金の配当			△325		△325
役員賞与(注)			△94		△94
当期純利益			2,630		2,630
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		12		0	12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	1,559	6	1,578
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,319	800	19,927	△126	21,921

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,217	—	3	6,220	450	27,013
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△651
剰余金の配当						△325
役員賞与(注)						△94
当期純利益						2,630
自己株式の取得						6
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△915	0	0	△914	45	△868
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△915	0	0	△914	45	709
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,302	0	3	5,306	495	27,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,831	4,717
減価償却費		534	691
貸倒引当金の増減額		6	△13
役員賞与引当金の増減額		—	95
役員退職慰労引当金の増減額		48	△42
退職給付引当金の増減額		△47	5
前払年金費用の増減額		△903	32
受取利息及び受取配当金		△107	△154
支払利息		138	156
持分法による投資利益		△29	△46
投資有価証券売却益		△108	△40
投資有価証券評価損		0	—
有形固定資産除売却損益		△45	△399
売上債権の増減額		△4,034	△5,339
たな卸資産の増減額		△3,289	△1,478
仕入債務の増減額		5,866	5,133
その他		32	△137
小計		3,892	3,180
利息及び配当金の受取額		116	162
利息の支払額		△137	△141
法人税等の支払額		△1,583	△2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,287	1,084

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		9	—
有形固定資産の取得による支出		△1,268	△1,456
有形固定資産の売却による収入		132	532
投資有価証券の取得による支出		△309	△555
投資有価証券の売却による収入		143	139
貸付金の回収による収入		0	—
その他		△392	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,683	△1,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		662	465
長期借入れによる収入		700	3,030
長期借入金の返済による支出		△817	△1,514
自己株式の取得による支出		△2	△1
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△543	△973
少数株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3	1,004
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	7
V 現金及び現金同等物の増減額		630	640
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,871	3,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,501	4,142

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司 ②主要な非連結子会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司 ②主要な非連結子会社の名称等 三神自動車興業(株) (株)サトー・ゼネラル・サービス 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	①持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株) ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 同左 ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、香港佐藤商事有限公司は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。連結財務諸表作成に当たっては、同社の平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 個別法による低価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置 7年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 個別法及び移動平均法による低価法(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>③重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は95百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>④重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については一括償却を行っております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手持現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が適用となったため、同基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は906百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————
—————	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,226百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 受取手形割引高は、3,721百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、352百万円であります。	1 受取手形割引高は、2,723百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、365百万円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 775百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 832百万円 うち共同支配企業への投資額 617百万円
※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。 建物及び構築物 138百万円 土地 187 投資有価証券 11 計 337百万円	※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。 建物及び構築物 135百万円 土地 187 投資有価証券 10 計 333百万円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,055百万円 割引手形 2,748 買掛金 0 計 5,803百万円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,573百万円 割引手形 1,752 長期借入金 1,883 計 7,208百万円
※4 _____	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 532百万円 支払手形 2,303百万円
※5 年金未払金と前払年金費用及び退職給付引当金の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用又は退職給付引当金として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。	※5 年金未払金と前払年金費用及び退職給付引当金の関係 同左
※6 当社の発行済株式総数は普通株式 21,790,350株であります。	※6 _____
※7 自己株式 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式347,178株であります。	※7 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が181百万円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△845</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	運賃	1,683	給与手当	2,332	賞与引当金繰入額	720	役員退職慰労引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額	32	退職給付費用	△845	土地	81百万円	建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	7	無形固定資産	18	計	116百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	4	解体費用	16	無形固定資産	8	その他	29	計	66百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0	計	1百万円	<p>※1 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が5百万円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table>	運賃	1,609	給与手当	2,469	賞与引当金繰入額	621	役員賞与引当金繰入額	95	役員退職慰労引当金繰入額	67	退職給付費用	147	土地	416百万円	計	416百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	8	解体費用	12	その他	0	計	23百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	計	6百万円
運賃	1,683																																																																						
給与手当	2,332																																																																						
賞与引当金繰入額	720																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																						
貸倒引当金繰入額	32																																																																						
退職給付費用	△845																																																																						
土地	81百万円																																																																						
建物及び構築物	8																																																																						
機械装置及び運搬具	7																																																																						
無形固定資産	18																																																																						
計	116百万円																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																						
解体費用	16																																																																						
無形固定資産	8																																																																						
その他	29																																																																						
計	66百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
その他	0																																																																						
計	1百万円																																																																						
運賃	1,609																																																																						
給与手当	2,469																																																																						
賞与引当金繰入額	621																																																																						
役員賞与引当金繰入額	95																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																																						
退職給付費用	147																																																																						
土地	416百万円																																																																						
計	416百万円																																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	8																																																																						
解体費用	12																																																																						
その他	0																																																																						
計	23百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																						
計	6百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	347	2	25	324
合計	347	2	25	324

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分25千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	325	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,947百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,445$ 現金及び現金同等物 <u>3,501百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,589百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,447$ 現金及び現金同等物 <u>4,142百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	101	37	63	機械装置及び運搬具	309	205	103
その他	16	6	9	その他	16	9	6
合計	117	44	73	合計	325	214	110
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16百万円		1年内		46百万円	
1年超		58		1年超		76	
合計		75百万円		合計		123百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		18百万円		支払リース料		53百万円	
減価償却費相当額		16百万円		減価償却費相当額		44百万円	
支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		7百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1百万円		1年内		1百万円	
1年超		1		1年超		0	
合計		3百万円		合計		2百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	10	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	9	△0
合計		10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,184	12,706	10,521
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	15	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,200	12,722	10,521
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,200	12,722	10,521

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
143	108	—

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	334

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券	15	—	—	—	15
満期保有目的の債券					
利付国庫債券	—	10	—	—	10
社債	—	—	—	—	—
合計	15	10	—	—	25

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円 (その他有価証券で時価のない株式0百万円) 減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	連結決算日における 時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	10	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	9	△0
合計		10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	区分	取得原価（百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,235	11,271	9,036
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	15	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,251	11,287	9,036
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	743	711	△31
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	743	711	△31
合計		2,994	11,998	9,004

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
139	40	—

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	220

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券	15	—	—	—	15
満期保有目的の債券					
利付国庫債券	—	10	—	—	10
社債	—	—	—	—	—
合計	15	10	—	—	25

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、商取引成約高の範囲内で行うことに限っており、投機目的の取引はありません。 金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており、投機目的の取引はありません。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクをヘッジするためであります。 金利スワップ取引は借入金利息の変動リスクをヘッジするためであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の取引は実需に基づいている為、市場リスクの影響はほとんどありません。 また新規の借入金は取締役会の決議によるものであり、それに伴う金利スワップ契約の締結も、取締役会の決議によっております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 国内の信用度の高い銀行と契約しており、社内管理規定を設け担当役員及び経理部が確認しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度及び厚生年金基金制度</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,464百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△850百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△903百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△906</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△845百万円</td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度において一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,367百万円	年金資産	2,561	未積立退職給付債務	△1,194百万円	会計基準変更時差異の未処理額	343	連結貸借対照表計上額純額	△850百万円	前払年金費用	△903百万円	退職給付引当金	53百万円	勤務費用	73百万円	利息費用	25	会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△38	数理計算上差異の費用の減額処理額	△906	退職給付費用	△845百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度及び厚生年金基金制度</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,727百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△812百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△871百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	1,618百万円	年金資産	2,736	未積立退職給付債務	△1,118百万円	会計基準変更時差異の未処理額	305	連結貸借対照表計上額純額	△812百万円	前払年金費用	△871百万円	退職給付引当金	58百万円	勤務費用	75百万円	利息費用	26	会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△38	数理計算上差異の費用処理額	86	退職給付費用	149百万円
退職給付債務	1,367百万円																																																										
年金資産	2,561																																																										
未積立退職給付債務	△1,194百万円																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	343																																																										
連結貸借対照表計上額純額	△850百万円																																																										
前払年金費用	△903百万円																																																										
退職給付引当金	53百万円																																																										
勤務費用	73百万円																																																										
利息費用	25																																																										
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△38																																																										
数理計算上差異の費用の減額処理額	△906																																																										
退職給付費用	△845百万円																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	0.0%																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理																																																										
退職給付債務	1,618百万円																																																										
年金資産	2,736																																																										
未積立退職給付債務	△1,118百万円																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	305																																																										
連結貸借対照表計上額純額	△812百万円																																																										
前払年金費用	△871百万円																																																										
退職給付引当金	58百万円																																																										
勤務費用	75百万円																																																										
利息費用	26																																																										
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△38																																																										
数理計算上差異の費用処理額	86																																																										
退職給付費用	149百万円																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611百万円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用否認</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△369</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,898百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部繰延税金負債の純額 <u>△4,144百万円</u> (うち繰延税金資産で表示) 3百万円 (うち繰延税金負債で表示) △4,148百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金否認	310百万円	貸倒引当金繰入限度額超過額	82	未払事業税否認	113	固定資産除却損否認	14	その他	90	合計	611百万円	未払年金過去勤務費用否認	361百万円	役員退職慰勞引当金否認	78	減損損失否認	77	会員権評価損否認	26	減価償却費繰入限度額超過額	94	投資有価証券評価損否認	165	その他	111	小計	915百万円	評価性引当額	△161	合計	753百万円	固定資産圧縮積立金	△246百万円	前払年金費用	△369	その他有価証券評価差額金	△4,282	合計	△4,898百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△374百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,395百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部繰延税金負債の純額 <u>△3,701百万円</u> (うち繰延税金資産で表示) 6百万円 (うち繰延税金負債で表示) △3,707百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	270百万円	貸倒引当金	73	未払事業税	89	固定資産除却損	14	その他	76	合計	523百万円	未払年金過去勤務費用	349百万円	役員退職慰勞引当金	60	減損損失	77	会員権評価損	25	減価償却費	92	投資有価証券評価損	135	その他	127	小計	868百万円	評価性引当額	△174	合計	693百万円	固定資産圧縮積立金	△374百万円	前払年金費用	△354	その他有価証券評価差額金	△3,666	合計	△4,395百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税等均等割	0.8	評価性引当額による調整	0.1	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%
賞与引当金否認	310百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度額超過額	82																																																																																																		
未払事業税否認	113																																																																																																		
固定資産除却損否認	14																																																																																																		
その他	90																																																																																																		
合計	611百万円																																																																																																		
未払年金過去勤務費用否認	361百万円																																																																																																		
役員退職慰勞引当金否認	78																																																																																																		
減損損失否認	77																																																																																																		
会員権評価損否認	26																																																																																																		
減価償却費繰入限度額超過額	94																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	165																																																																																																		
その他	111																																																																																																		
小計	915百万円																																																																																																		
評価性引当額	△161																																																																																																		
合計	753百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△246百万円																																																																																																		
前払年金費用	△369																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,282																																																																																																		
合計	△4,898百万円																																																																																																		
賞与引当金	270百万円																																																																																																		
貸倒引当金	73																																																																																																		
未払事業税	89																																																																																																		
固定資産除却損	14																																																																																																		
その他	76																																																																																																		
合計	523百万円																																																																																																		
未払年金過去勤務費用	349百万円																																																																																																		
役員退職慰勞引当金	60																																																																																																		
減損損失	77																																																																																																		
会員権評価損	25																																																																																																		
減価償却費	92																																																																																																		
投資有価証券評価損	135																																																																																																		
その他	127																																																																																																		
小計	868百万円																																																																																																		
評価性引当額	△174																																																																																																		
合計	693百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△374百万円																																																																																																		
前払年金費用	△354																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,666																																																																																																		
合計	△4,395百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																		
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																		
住民税等均等割	0.8																																																																																																		
評価性引当額による調整	0.1																																																																																																		
その他	△1.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	—	140,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	—	140,734
営業費用	88,737	18,346	14,048	9,081	5,159	135,372	—	135,372
営業利益	3,828	482	382	488	181	5,362	—	5,362
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	44,528	7,067	4,502	3,640	2,271	62,010	20,208	82,218
減価償却費	421	59	8	41	4	534	—	534
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,182	26	0	15	0	1,225	477	1,702

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(19,716百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が506百万円、非鉄金属事業が89百万円、電子材料事業が47百万円、金属雑貨事業が213百万円、機械・工具事業が49百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	—	152,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,202	—	152,202
営業費用	94,420	24,670	14,737	9,425	4,915	148,169	—	148,169
営業利益	2,762	388	475	271	137	4,035	—	4,035
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	49,454	9,130	4,864	4,009	1,866	69,325	20,120	89,446
減価償却費	560	72	13	35	9	691	—	691
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,284	35	14	42	1	1,377	192	1,569

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（19,599百万円）の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が63百万円、非鉄金属事業が9百万円、電子材料事業が5百万円、金属雑貨事業が13百万円、機械・工具事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、当連結会計年度より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。なお、これによる影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中神啓四郎	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士 報酬	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

中神啓四郎氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中神啓四郎	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士 報酬	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

中神啓四郎氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.39円	1株当たり純資産額	1,291.49円
1株当たり当期純利益	153.87円	1株当たり当期純利益	122.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,393	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(94)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,299	2,630
期中平均株式数(千株)	21,444	21,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,611	8,069	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,408	1,126	1.74	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,100	2,898	2.00	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,119	12,094	—	—

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	926	1,026	526	420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,935		4,898	
2 受取手形	※3 ※4		13,469		16,757	
3 売掛金	※3		25,882		27,653	
4 商品			10,214		11,504	
5 前払金			65		122	
6 前払費用			12		13	
7 繰延税金資産			555		470	
8 その他			594		535	
貸倒引当金			△237		△233	
流動資産合計			54,493	69.0	61,721	71.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	5,796		6,484		
減価償却累計額		3,167	2,628	3,385	3,099	
(2) 構築物		425		492		
減価償却累計額		276	148	308	184	
(3) 機械及び装置		4,343		4,510		
減価償却累計額		3,260	1,082	3,245	1,265	
(4) 車両運搬具		16		16		
減価償却累計額		14	1	15	1	
(5) 工具・器具及び備品		365		380		
減価償却累計額		227	138	253	126	
(6) 土地	※2		4,265		4,195	
(7) 建設仮勘定			145		203	
有形固定資産合計			8,412	10.6	9,075	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) ソフトウェア			426		406	
(3) その他			42		2	
無形固定資産合計			472	0.6	412	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		12,651		11,887	
(2) 関係会社株式			1,072		1,056	
(3) 出資金			4		4	
(4) 関係会社長期貸付金			75		125	
(5) 長期営業債権			23		17	
(6) 敷金保証金			886		897	
(7) 前払年金費用	※7		903		871	
(8) 長期前払費用			2		3	
(9) その他			56		55	
貸倒引当金			△21		△14	
投資その他の資産合計			15,654	19.8	14,904	17.3
固定資産合計			24,539	31.0	24,392	28.3
資産合計			79,032	100.0	86,114	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	10,234		12,669	
2 買掛金	※2 ※3	25,557		28,403	
3 短期借入金	※2	7,255		7,692	
4 1年以内返済長期借入金	※2	1,404		1,120	
5 未払金		138		335	
6 未払費用		393		421	
7 未払法人税等		1,301		954	
8 前受金		28		114	
9 預り金		41		41	
10 前受収益		7		6	
11 賞与引当金		714		615	
12 役員賞与引当金		—		79	
13 その他		44		62	
流動負債合計		47,120	59.6	52,516	61.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,100		2,880	
2 繰延税金負債		4,077		3,665	
3 長期年金過去勤務費用未払金	※7	888		859	
4 役員退職慰労引当金		167		118	
5 長期預り金		82		74	
固定負債合計		6,315	8.0	7,598	8.8
負債合計		53,436	67.6	60,114	69.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		1,319	1.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		787		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			788	1.0	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		329		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		320		—	
(2) 別途積立金		12,500		—	
3 当期末処分利益		4,286		—	
利益剰余金合計			17,436	22.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			6,088	7.7	—
V 自己株式	※6		△36	△0.0	—
資本合計			25,596	32.4	—
負債・資本合計			79,032	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,319	1.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	787	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	788	0.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	329	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	545	
別途積立金		—	—	15,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,834	
利益剰余金合計		—	—	18,709	21.7
4 自己株式		—	—	△37	△0.0
株主資本合計		—	—	20,779	24.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	5,219	6.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	5,220	6.1
純資産合計		—	—	25,999	30.2
負債純資産合計		—	—	86,114	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		132,261	100.0		142,304	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		7,456			10,214		
2 当期商品仕入高		124,051			132,700		
合計		131,508			142,915		
3 商品期末たな卸高		10,214	121,293	91.7	11,504	131,410	92.4
売上総利益			10,968	8.3		10,893	7.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		1,619			1,559		
2 手数料及び倉庫料		386			536		
3 役員報酬		97			111		
4 給与手当		2,104			2,217		
5 賞与引当金繰入額		663			574		
6 役員賞与引当金繰入額		—			79		
7 退職給付費用	△853			140			
8 役員退職慰労引当金繰入額	43			61			
9 福利厚生費	391			397			
10 旅費・交通費	336			360			
11 貸倒引当金繰入額	34			—			
12 減価償却費	143			239			
13 地代家賃	284			304			
14 その他	793	6,046	4.6	841	7,424	5.2	
営業利益		4,922	3.7		3,469	2.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		48		39	
2 受取配当金		93		140	
3 受取家賃		198		185	
4 仕入割引		129		146	
5 その他		79	550	46	557
			0.4		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		135		161	
2 手形売却損		30		47	
3 売掛金売却損		46		59	
4 その他		5	218	9	276
			0.1		0.2
経常利益			5,253		3,750
			4.0		2.6
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	90		416	
2 投資有価証券売却益		108		34	
3 貸倒引当金戻入益		—	199	1	452
			0.2		0.3
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	66		20	
2 固定資産売却損	※4	0		6	
3 投資有価証券評価損		0		—	
4 関係会社株式評価損		—	67	16	42
			0.1		0.0
税引前当期純利益			5,384		4,160
			4.1		2.9
法人税、住民税及び事 業税		1,965		1,559	
法人税等調整額		249	2,215	269	1,828
			1.7		1.3
当期純利益			3,169		2,332
			2.4		1.6
前期繰越利益			1,117		—
当期未処分利益			4,286		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,286
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		4	4
合計			4,291
III 利益処分量			
1 配当金		651 (1株につき30円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		82 (12)	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		42	
(2) 別途積立金		2,500	3,276
IV 次期繰越利益			1,014

- (注) 1 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2 前事業年度の配当金には創立75周年記念配当(1株につき5円)が含まれております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	△36	19,507	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					42		△42		—	
固定資産圧縮積立金の積立					194		△194		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△4		4		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7		—	
別途積立金の積立 (注)						2,500	△2,500		—	
剰余金の配当 (注)							△651		△651	
剰余金の配当							△325		△325	
役員賞与 (注)							△82		△82	
当期純利益							2,332		2,332	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	225	2,500	△1,452	△1	1,271	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	△37	20,779	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,088	—	6,088	25,596
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△651
剰余金の配当				△325
役員賞与 (注)				△82
当期純利益				2,332
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△869	0	△868	△868
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△869	0	△868	403
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,219	0	5,220	25,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①満期保有目的債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による低価法	<p>個別法及び移動平均法による低価法 （会計処理の変更）</p> <p>当事業年度より、金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
6 リースの会計方針	<p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付に係る会計基準 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が適用となったため、同基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は906百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,999百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に従い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 受取手形割引高は、3,721百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金2,350百万円、1年以内返済長期借入金400百万円、割引手形2,748百万円、買掛金(仕入保証)0百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式71,014株であります。</p> <p>※7 年金未払金と前払年金費用の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>※8 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は6,088百万円であります。</p>	建物	116百万円	土地	63	投資有価証券	11	計	191百万円	流動資産		売掛金	898百万円	受取手形	16	流動負債		買掛金	658	授権株式数	普通株式	87,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,790,350株	<p>1 受取手形割引高は、2,723百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金2,850百万円、1年以内返済長期借入金400百万円、長期借入金1,865百万円、割引手形1,752百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 年金未払金と前払年金費用の関係 同左</p> <p>※8 _____</p>	建物	107百万円	土地	63	投資有価証券	10	計	181百万円	流動資産		売掛金	661百万円	受取手形	112	流動負債		買掛金	356	受取手形	532百万円	支払手形	2,303百万円
建物	116百万円																																														
土地	63																																														
投資有価証券	11																																														
計	191百万円																																														
流動資産																																															
売掛金	898百万円																																														
受取手形	16																																														
流動負債																																															
買掛金	658																																														
授権株式数	普通株式	87,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	21,790,350株																																													
建物	107百万円																																														
土地	63																																														
投資有価証券	10																																														
計	181百万円																																														
流動資産																																															
売掛金	661百万円																																														
受取手形	112																																														
流動負債																																															
買掛金	356																																														
受取手形	532百万円																																														
支払手形	2,303百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が174百万円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 81百万円 建物 8 機械及び装置 0 <hr/> 計 90百万円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 構築物 0 機械及び装置 4 車輛運搬具 0 工具・器具及び備品 29 ソフトウェア 8 解体費用 16 <hr/> 計 66百万円 ※4 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具・器具及び備品 0 <hr/> 計 0百万円	※1 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が5百万円含まれております。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 416百万円 <hr/> 計 416百万円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 5 工具・器具及び備品 0 解体費用 12 <hr/> 計 20百万円 ※4 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 6百万円 <hr/> 計 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)1、2	71	0	0	71
合計	71	0	0	71

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装 置	75	23	51	機械及び装 置	283	187	95
工具・器具 及び備品	8	1	7	工具・器具 及び備品	8	2	5
その他	11	0	10	その他	11	3	8
合計	95	25	69	合計	303	193	109
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		13百万円		1年内		45百万円	
1年超		57		1年超		76	
合計		70百万円		合計		121百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料		14百万円		支払リース料		50百万円	
減価償却費相当額		12百万円		減価償却費相当額		41百万円	
支払利息相当額		1百万円		支払利息相当額		6百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1百万円		1年内		1百万円	
1年超		1		1年超		0	
合計		3百万円		合計		1百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で
時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用否認</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△369</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,793百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △4,077百万円</p>	賞与引当金否認	290百万円	貸倒引当金繰入限度額超過額	84	未払事業税否認	104	固定資産除却損否認	14	その他	61	合計	555百万円	未払年金過去勤務費用否認	361百万円	役員退職慰勞引当金否認	68	減損損失否認	77	会員権評価損否認	25	減価償却費損金算入限度額超過額	94	投資有価証券評価損否認	179	その他	45	小計	852百万円	評価性引当額	△135	合計	716百万円	固定資産圧縮積立金	△246百万円	前払年金費用	△369	その他有価証券評価差額金	△4,178	合計	△4,793百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△374百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,311百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △3,665百万円</p>	賞与引当金	250百万円	貸倒引当金	75	未払事業税	74	固定資産除却損	14	その他	55	合計	470百万円	未払年金過去勤務費用	349百万円	役員退職慰勞引当金	48	減損損失	77	会員権評価損	23	減価償却費	91	投資有価証券評価損	135	その他	93	小計	820百万円	評価性引当額	△174	合計	645百万円	固定資産圧縮積立金	△374百万円	前払年金費用	△354	その他有価証券評価差額金	△3,582	合計	△4,311百万円
賞与引当金否認	290百万円																																																																																
貸倒引当金繰入限度額超過額	84																																																																																
未払事業税否認	104																																																																																
固定資産除却損否認	14																																																																																
その他	61																																																																																
合計	555百万円																																																																																
未払年金過去勤務費用否認	361百万円																																																																																
役員退職慰勞引当金否認	68																																																																																
減損損失否認	77																																																																																
会員権評価損否認	25																																																																																
減価償却費損金算入限度額超過額	94																																																																																
投資有価証券評価損否認	179																																																																																
その他	45																																																																																
小計	852百万円																																																																																
評価性引当額	△135																																																																																
合計	716百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△246百万円																																																																																
前払年金費用	△369																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,178																																																																																
合計	△4,793百万円																																																																																
賞与引当金	250百万円																																																																																
貸倒引当金	75																																																																																
未払事業税	74																																																																																
固定資産除却損	14																																																																																
その他	55																																																																																
合計	470百万円																																																																																
未払年金過去勤務費用	349百万円																																																																																
役員退職慰勞引当金	48																																																																																
減損損失	77																																																																																
会員権評価損	23																																																																																
減価償却費	91																																																																																
投資有価証券評価損	135																																																																																
その他	93																																																																																
小計	820百万円																																																																																
評価性引当額	△174																																																																																
合計	645百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△374百万円																																																																																
前払年金費用	△354																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,582																																																																																
合計	△4,311百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による調整</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税等均等割	0.8	評価性引当額による調整	0.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																
住民税等均等割	0.8																																																																																
評価性引当額による調整	0.2																																																																																
その他	△0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,174.73円	1株当たり純資産額 1,197.12円
1株当たり当期純利益 142.13円	1株当たり当期純利益 107.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,169	2,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	82	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,087	2,332
期中平均株式数 (千株)	21,720	21,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	358,000	1,471
		いすゞ自動車(株)	1,955,341	1,155
		三菱商事(株)	341,525	934
		(株)りそなホールディングス	2,562	812
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	502	537
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,100	523
		(株)シンニッタン	673,000	514
		日野自動車(株)	785,000	492
		三菱製鋼(株)	700,000	435
		東京ラヂエーター製造(株)	501,000	409
		(株)ケーヒン	138,000	369
		自動車部品工業(株)	748,000	351
		日本シイエムケイ(株)	234,000	334
		大同特殊鋼(株)	356,000	272
		(株)東京精密	67,300	269
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196	261
		(株)かわでん	1,150	190
		山陽特殊製鋼(株)	225,000	187
		東邦亜鉛(株)	162,000	172
		昭和電工(株)	383,000	169
		文化シヤッター(株)	214,000	155
		(株)サンユウ	180,000	152
		ボッシュ(株)	259,800	138
		小野薬品工業(株)	19,000	124
		(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	116
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148	112
		(株)常陽銀行	141,000	103
		TDF(株)	260,000	96
		(株)寺岡製作所	94,300	90
		岡地証券(株)	60,000	90
		(株)ミロク	145,000	77
		(株)千趣会	39,000	62
		(株)湘南ユニテック	69,000	60
		日本パーカラライジング(株)	28,000	55
		凸版印刷(株)	42,000	51
		トピー工業(株)	106,000	50
		(株)神戸製鋼所	103,000	48
		オークマ(株)	29,059	40
		アネスト岩田(株)	60,000	39
		(株)協和	174,000	32
サンデン(株)	61,597	31		
三洋電機(株)	154,000	30		
(株)日本航空	115,000	28		

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)高島屋	14,715	21
		伊藤忠商事(株)	18,000	21
		自動車鋳物(株)	53,000	19
		(株)ヨロズ	11,000	18
		コスモ証券(株)	76,000	17
その他41銘柄			761,777	124
計			11,139,076	11,877

(注) 自動車鋳物(株)は、平成19年4月1日付けで(株)アイメタルテクノロジーに商号変更いたしました。

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第48回利付国庫債券	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,796	711	23	6,484	3,385	238	3,099
構築物	425	67	—	492	308	31	184
機械及び装置	4,343	438	271	4,510	3,245	242	1,265
車両運搬具	16	—	—	16	15	0	1
工具・器具及び備品	365	24	10	380	253	35	126
土地	4,265	42	112	4,195	—	—	4,195
建設仮勘定	145	767	708	203	—	—	203
有形固定資産計	15,359	2,051	1,127	16,283	7,207	549	9,075
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	528	121	95	406
その他	—	—	—	5	3	0	2
無形固定資産計	—	—	—	538	125	96	412
長期前払費用	3	1	—	5	1	0	3
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	34	9	35	248
賞与引当金	714	615	714	—	615
役員賞与引当金	—	79	—	—	79
役員退職慰労引当金	167	61	110	—	118

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額31百万円及び債権の回収額等4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	74
預金	
当座預金	17
普通預金	3,249
外貨預金	192
定期預金	1,365
計	4,824
合計	4,898

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
京浜精密工業(株)	688
北陸工業(株)	502
愛中理化工業(株)	382
日本フルハーフ(株)	375
大石ステンレス産業(株)	273
中部鍛工(株)	241
(株)太田鉄工所	166
理研鍛造(株)	165
(協)セキノ興産	163
(株)名岐	150
その他	13,647
合計	16,757

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年3月	532
4月	3,327
5月	4,225
6月	4,110
7月	3,419
8月	915
9月	224
10月以降	1
合計	16,757

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)湘南ユニテック	2,185
いすゞ自動車(株)	2,154
TDF(株)	1,362
NOK(株)	971
日本発条(株)	833
メタルアクト(株)	523
(株)クボタ	360
(株)シンニッタン	354
三和鋼器(株)	330
三菱UFJ信託銀行(株)	280
その他	18,296
合計	27,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,882	149,905	148,134	27,653	84.3	65.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (百万円)
鉄鋼	9,458
非鉄金属	686
電子材料	759
金属雑貨	544
機械・工具	54
合計	11,504

② 固定資産

イ. 投資有価証券

2. 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株大紀アルミニウム工業所	1,411
中越合金鋳工(株)	820
POSCO JAPAN(株)	739
光宗通商(株)	290
合鐵産業(株)	246
株高敏	244
株サンユウ	228
大東鋼業(株)	184
ホーコス(株)	171
九州不二サッシ(株)	170
その他	8,162
合計	12,669

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月	2,303
4月	2,679
5月	2,538
6月	2,427
7月	2,073
8月	630
9月	17
合計	12,669

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
J F E スチール(株)	5,531
J F E 条鋼(株)	2,941
三菱製鋼(株)	2,315
東邦亜鉛(株)	2,022
昭和電工(株)	1,730
山陽特殊製鋼(株)	1,399
(株)住友金属小倉	1,119
丸一鋼管(株)	558
J F E 鋼板(株)	443
サミット昭和アルミ(株)	403
その他	9,938
合計	28,403

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,350
(株)常陽銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほコーポレート銀行	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,642
合計	7,692

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月28日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 および100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社 コスモ証券株式会社 本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円および株券課税される印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社 コスモ証券株式会社 本社および各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本 経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.satoshoji.co.jp/index2.html)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

事業年度（第84期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀影 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀影 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。